



鈴木まもる県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

仮称 押切橋架橋、国に要望書

本県と東京都 基本協定締結



2月定例県議会予算委員会で総括質疑を行う鈴木衛県議

2月定例県議会予算委員会

安全・安心な街づくりに力を注いでいる鈴木衛県議(市川市選出、4期)は2月定例県議会予算委員会で総括質疑を行い、江戸川に架橋が計画されている(仮称)押切橋や自転車保険の加入義務化、浸水想定区域に立地している指定避難所などの問題を取り上げ、知事ら県執行部に質問しました。災害時の帰宅経路としても重要な役割を果たす(仮称)押切橋架橋工事は東京都との共同事業として行われませんが、鈴木県議の質問に対し、工事費用を半分ずつ分担し、東京都が工事主体となつて行われることが説明されました。鈴木県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

鈴木委員(仮称)押切橋は、東京都江戸川区と市川市の押切地区及び湊地区を結ぶ、地域住民が心から待ち望んでいます。橋梁である私用地元・市川市を含む葛南地域と東京都を結ぶ都県橋周辺では、江戸川及び旧江戸川にかかる限られた橋梁に交通が集中することから、慢性的に交通混雑が発生しています。

また(仮称)押切橋は、平常時における隣接都県との交流・連携の強化や交通混雑の緩和だけでなく、災害時における有効な橋梁として重要視されています。

仮称押切橋の新規事業化に関する予算要求を国に要望

引き続き、東京都と連携しながら、令和4年度の補助事業としての新規事業化を目指し、早期整備に取り組みまいります。

鈴木まもる県議プロフィール

略歴

- 昭和26年 市川市若宮生まれ
- 私立市川高校卒業
- 専修大学文学部中退
- 市川市議会議員当選(4期)
- 市川市議会議長
- 千葉県議会議員当選(4期)

現職

- 県議会 環境生活警察常任委員会委員
- 千葉県 競馬組合議会議員
- 自民党 令和元年災害対策プロジェクト座長
- 北千葉道路建設促進議員連盟副会長

このような(仮称)押切橋の重要性や早期整備の必要性について、本年1月に、私から、国土交通省や財務省にご理解いただけるよう訴えてきたところ

鈴木委員 今後のスケジュールはどうか。県土整備部長 県では、(仮称)押切橋の事業化に向けて、去る2月7日に県土整備部公共事業評価審査会に諮り、現在、事業者手に対するパブリックコメントを実施しています。

「押切・湊橋」に仮称変更要望

そのため、(仮称)押切橋は、押切地区だけでなく、湊地区にも大きな影響を与えることから、事業を円滑に進めていくためにも、今後は、地元の方々の意を汲んでいただき、「仮称」押切・湊橋と呼んでいただくよう要望します。

都との役割分担や費用負担等に関する基本的事項を定めた「基本協定」については、昨年12月16日に締結したところです。

鈴木委員 基本協定の具体的な内容はどのようなものか。

都市づくり、地域づくりのご意見、ご提言をお寄せください。

鈴木まもる 県議事務所 〒272-0021 市川市八幡3-29-20 秋葉ビル3F TEL 047-333-6000 FAX 047-322-3232

鈴木まもるホームページ = <http://www.suzukimamoru.com>

HPもご覧下さい。…検索 ちば自民党 → 議員リスト → 県議会議員 → 市川市

県内私立高校への補助金額

生徒一人当たり、全国9位

幼稚園児も9位に上昇

鈴木委員 令和3年5月現在、本県高校生の約3割に当たる約4万7千人もの生徒たちが私立高校に通っております。また、幼稚園については、幼稚園児の約9割に当たる約6万3千人もの園児が私立幼稚園に通っております。

本県において私立学校は、言うまでもなく、公教育の一翼を担っており、将来を担う子供たちになくてはならないものであります。そして、その教育環境の整備は国や県の責務であり、我々県議会議員にとってもたいへん重要な使命であります。

平成20年までは、私立高校経常費の生徒一人当たりの補助単価については、全国平均を下回っている状況でした。幼稚園も同様です。その後、知事が代わり、平成21年度以降は、県単独の補助単価を、毎年度、引き上げてきております。

そして、熊谷知事就任後の令和3年6月補正予算においても、高校・幼稚園と

もに単価を2000円引き上げているところです。そこでうかがいます。令和3年度予算における私立の高等学校、幼稚園の経常費補助単価について、全国平均との比較及び全国順位はどうか。

総務部長 令和3年度の私立学校経常費補助金の単価は、高校は生徒一人当たりの国の標準単価34万4829円に、県単独で2万6500円を上乗せした結果、37万1329円となり、全国平均額を1万2975円

上回って、順位は第9位であり、昨年度の11位から上昇しました。また、幼稚園は園児一人当たりの国の標準単価19万2578円に、県単独で1万3100円を上乗せした結果、20万5678円とな

り、全国平均額を7079円上回って、順位は第9位であり、昨年度の12位から上昇しました。

鈴木委員 千葉県の私立高校の授業料も含めた初年度納付金は、近隣都県と比べてみても、番低く抑えられており、保護者負担の軽減についても一定の効果が図られているものと思ひ、安心しました。

ところでうかがいます。令和4年度予算案における私学助成の考え方はどうか。

総務部長 令和3年度の初年度納付金の平均額は、東京都は93万3625円、埼玉県は81万6738円、茨城県は82万3025円、神奈川県は94万4290円

業料などの初年度納付金の平均額はどうか。

鈴木委員 千葉県の私立高校の授業料も含めた初年度納付金は、近隣都県と比べてみても、番低く抑えられており、保護者負担の軽減についても一定の効果が図られているものと思ひ、安心しました。

ところでうかがいます。令和4年度予算案における私学助成の考え方はどうか。

鈴木委員 千葉県の私立高校の授業料も含めた初年度納付金は、近隣都県と比べてみても、番低く抑えられており、保護者負担の軽減についても一定の効果が図られているものと思ひ、安心しました。

千葉県は73万3268円と、近隣都県と比較して一番低い額に抑えられています。

県単独の上乗せ補助 さらに1000円増額

鈴木委員 千葉県の私立高校の授業料も含めた初年度納付金は、近隣都県と比べてみても、番低く抑えられており、保護者負担の軽減についても一定の効果が図られているものと思ひ、安心しました。

ところでうかがいます。令和4年度予算案における私学助成の考え方はどうか。

イノシシの捕獲強化を 農作物被害1億8千万円 令和2年度



捕獲されたイノシシ

一体となって 強力に取り組んでいく必要があります。

鈴木委員 本県のイノシシなどの有害鳥獣による農作物被害は、令和2年度は、前年度から多少減少したものの、約3億6千万円と依然として深刻な状況であります。

特にイノシシによる被害は、約1億8千万円と被害全体の半数を占めることから、対策の強化が求められており、市町村だけでなく、県においても捕獲を強化するなど、被害防止に向けて

また、今後は、捕獲の主体となつている県猟友会に加え、知事が「認定鳥獣捕獲等事業者」として認定した企業や団体等の活用を検討や、町内会等の地域ぐるみでの捕獲体制の構築などを通じ、従事者の確保に努めてまいります。

鈴木委員 有害鳥獣被害をなくすためには、捕獲の強化をはじめ、あらゆる対策をもつて対応していくことが必要であり、県猟友会や関係団体などと協力して、捕獲従事者を十分に確保し、しっかり取り組んでまいります。

取組状況はどうか。

知事 県では、イノシシに係る「第二種特定鳥獣管理計画」を策定し、市町村による捕獲事業への財政的な支援や市町村職員や捕獲従事者などに対する効果的な研修や市町村職員の技術向上研修を行うとともに、分布拡大の防止や豚熱対策のための県による捕獲を実施しております。

また、本年度末で計画の

鈴木委員 豚熱対策にも十分配慮いただき、捕獲の強化を図るなど、今後ともイノシシによる被害防止に取り組んでいただきたいと思ひます。

一方で、捕獲の主体となつている 県猟友会では会員の減少や高齢化が進んでおり、猟友会だけでは捕獲従事者を確保することが難しくなつてまいります。

このため、捕獲の強化を

高齢化進む県猟友会 新人ハンター育成

鈴木委員 豚熱対策にも十分配慮いただき、捕獲の強化を図るなど、今後ともイノシシによる被害防止に取り組んでいただきたいと思ひます。

一方で、捕獲の主体となつている 県猟友会では会員の減少や高齢化が進んでおり、猟友会だけでは捕獲従事者を確保することが難しくなつてまいります。

このため、捕獲の強化を

また、本年度末で計画の

また、今後は、捕獲の主体となつている県猟友会に加え、知事が「認定鳥獣捕獲等事業者」として認定した企業や団体等の活用を検討や、町内会等の地域ぐるみでの捕獲体制の構築などを通じ、従事者の確保に努めてまいります。

鈴木委員 有害鳥獣被害をなくすためには、捕獲の強化をはじめ、あらゆる対策をもつて対応していくことが必要であり、県猟友会や関係団体などと協力して、捕獲従事者を十分に確保し、しっかり取り組んでまいります。

要望 今後も期待の持てる答弁をありがとうございます。

予算委員会にて原担当者の答弁を聞く鈴木県議



自転車保険加入を義務化

万一の事故に備え

低調な加入率引上げ



自転車保険への加入が義務化されたことを知らせるチラシ

自転車条例を改正

鈴木委員 昨年の12月議会において、「千葉県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」いわゆる自転車条例が改正され、自転車保険の加入が義務化されるとともに、自転車小売業者が購入者に対し保険加入状況を確認するなどの努力義務が課せられることとなりました。

この自転車条例は我々自民党が中心となり、議員発議により平成28年に制定しましたが、当時、私は自民党のプロジェクトチームのリーダーとして、条例案について様々な角度から検討を行いました。

当時は、自転車事故の被害者への確実な救済のため、特に、保険加入の義務化に

ついても議論を重ねました。が、条例制定時は保険加入

高齢者対象に出前講座

保険加入確認方法など説明

鈴木委員 保険加入の義務化に当たっては、県民に過度な負担をかけることなく、加入促進を図ること、保険について正しく理解し、それぞれの生活状況に合った保険に加入してもらう必要があります。

そのためには、保険について年齢を問わずだれもが分かりやすい広報を行うていくことがたいへん重要であります。

そこでもうかがいます。特に、高齢者や子供たちは、保険に加入しているか分からない

を努力義務にとどめ、加入促進をしっかりと進めていく一方、条例施行後3年を目途として条例の施行状況について検討し、必要に応じて条例改正を含めた措置を講じる旨の規定を設けておまして、今回の条例改正は時機にかなう対応であると考えております。

そこでもうかがいます。条例改正により、自転車の保険加入を義務化した狙いは

例改正により、自転車の保険加入を義務化した狙いは

いケースが多いと思うが県の対応はどうか。環境生活部長 自転車保険には、自動車保険や火災保険の特約として加入できるものや自転車の点検整備に付帯して自転車そのものに保険が掛けられるものなどがあり、対象者も、契約者のみのものや家族を含むものなど様々です。

そこで、県では、来年度高齢者を対象に、自転車保険の加入状況に関するチェック方法や保険の種類等についての説明を行う出前講座

を開催することとしています。また、県内全ての小学校、中学校、高等学校に、保険の加入状況を確認するためのチラシ等を送付し、子供や保護者の周知と加入促進を図ってまいります。

何か。知事 国は、第2次自転車活用推進計画において、令和7年度までの保険加入率の目標を75%と定めていますが、県が令和2年度に実施したインターネットアンケート調査では、本県における保険加入率は60.5%にとどまっています。

自転車は、子供から高齢者まで使用する手軽な乗り物であるだけに、誰もが事故の加害者にも被害者にもなる可能性があり、事故によつて甚大な被害や高額の賠償責任が生じることになった場合に備え、加害者の負担軽減と被害者の救済を図るため、全ての自転車利用者には保険の加入を義務化したととります。

また、県内全ての小学校、中学校、高等学校に、保険の加入状況を確認するためのチラシ等を送付し、子供や保護者の周知と加入促進を図ってまいります。

鈴木委員 保険未加入者を一人でも多く減らし、残念ながら自転車事故が発生してしまった場合においても、被害者の救済が確実に行われるよう、しっかり取り組んでいただ

くよう要望する。

2割が浸水想定区域に

指定避難所 県内に2034カ所

鈴木委員 先日の新聞報道によりますと、災害の危険に伴い避難をせざるを得ない期間、滞在する方々が一定期間、滞在する施設である「指定避難所」の立地状況について、国が調査を行った結果、令和2年10月1日時点で、全国の指定避難所約7万9千カ所のうち、約3割が風水害による浸水想定区域に立地しており、千葉県内の指定避難所についても、約2割が浸水想定区域に立地しているとの報道がありました。

代替施設確保など要望

指定避難所は、市町村が地域の居住者の状況や地理的状況などを踏まえ、公民館や学校の体育館など、交通の便が良い場所にある公共施設を指定することが多く、風水害による浸水等の避難に適した高台には少ないことなどが理由として考

えられますが、過去の災害では、河川の氾濫などにより避難所が浸水した事例などもありました。こうしたことから、県においても、県内の指定避難所の立地状況の実態を踏まえ、安全確認など対策を徹底するなどの、災害時に指定避難所が適切に開設・運用されるよう市町村と連携して取り組んでいく必要があると考えます。

そこでうかがいます。風水害による浸水想定区域内に設置している県内の指定される浸水水位以上の階に避難スペースを開設することや、可能な限り近隣の地区等で代替となる避難所を民間施設も含めて確保するよう働きかけています。

また、新たな避難所の開設や運用に伴い必要となる資機材、自家発電機や防災用井戸の整備など、市町村が実施する避難所の環境整備に要する経費に対して、県の地域防災力向上

総合支援補助金で支援しています。

鈴木委員 浸水想定区域内など災害が発生するおそれがある区域内に立地している指定避難所については、代替施設の確保や想定される水位以上の階に設置するなど、できるだけ早く安全な場所に設置できるよう、市町村とも連携しながら取り組んでほしい。

鈴木委員 台湾による輸入規制の緩和の動きに注目しました。

2011年の東京電力福島原子力発電所の事故以来、台湾は、福島、茨城、千葉、栃木、群馬の県産食品の輸入禁止措置を、2月下旬にも解禁すると発表されました。

18年に行った住民投票では解禁が認められませんでした。が、蔡政権が輸入再開を断念したことを歓迎しているところがあります。

日本政府は、農林水産物の輸出額を30年までに5兆円を増やすことを目指しているという聞いております。

鈴木委員 台湾による輸入規制の緩和の動きに注目しました。

2011年の東京電力福島原子力発電所の事故以来、台湾は、福島、茨城、千葉、栃木、群馬の県産食品の輸入禁止措置を、2月下旬にも解禁すると発表されました。

18年に行った住民投票では解禁が認められませんでした。が、蔡政権が輸入再開を断念したことを歓迎しているところがあります。

日本政府は、農林水産物の輸出額を30年までに5兆円を増やすことを目指しているという聞いております。

鈴木委員 台湾による輸入規制の緩和の動きに注目しました。

2011年の東京電力福島原子力発電所の事故以来、台湾は、福島、茨城、千葉、栃木、群馬の県産食品の輸入禁止措置を、2月下旬にも解禁すると発表されました。

18年に行った住民投票では解禁が認められませんでした。が、蔡政権が輸入再開を断念したことを歓迎しているところがあります。

日本政府は、農林水産物の輸出額を30年までに5兆円を増やすことを目指しているという聞いております。

鈴木委員 台湾による輸入規制の緩和の動きに注目しました。

2011年の東京電力福島原子力発電所の事故以来、台湾は、福島、茨城、千葉、栃木、群馬の県産食品の輸入禁止措置を、2月下旬にも解禁すると発表されました。

18年に行った住民投票では解禁が認められませんでした。が、蔡政権が輸入再開を断念したことを歓迎しているところがあります。

日本政府は、農林水産物の輸出額を30年までに5兆円を増やすことを目指しているという聞いております。

鈴木委員 台湾による輸入規制の緩和の動きに注目しました。

2011年の東京電力福島原子力発電所の事故以来、台湾は、福島、茨城、千葉、栃木、群馬の県産食品の輸入禁止措置を、2月下旬にも解禁すると発表されました。

18年に行った住民投票では解禁が認められませんでした。が、蔡政権が輸入再開を断念したことを歓迎しているところがあります。

日本政府は、農林水産物の輸出額を30年までに5兆円を増やすことを目指しているという聞いております。

鈴木委員 千葉県が開発した米の新品種「粒すけ」は、大粒で、ほどよい粘りと弾力があり、コシヒカリと同等以上の良食味であるとうかがっています。

自分も「粒すけ」の新米が出るとすぐに地元で農協を通じて購入し、実際に食べてみて、粒の大きさが

感じられ、ふっくら艶やかで、とてもおいしいお米でした。

米の消費低迷、米価の低迷が大きな話題になって

いますが、自分としては、この「粒すけ」を他県のブランド米にも負けない「千葉の米」として、もっと多くの人に食べていただくたいと考えています。

そのためには、生産、消費の両面から、しっかりと取り組んでいくことが必要だと考えます。

そこでうかがいます。本

鈴木委員 生産者からは「倒れにくい」など、「コシヒカリ」に比べて栽培しやすいうえに収量も多いことから、「粒すけ」を増やしたいという声も聞かれていますので、「粒すけ」の作付は、まだまだ伸びる余地があると思います。

そこでうかがいます。令和4年産米の「粒すけ」の栽培面積の見込みはどう

計すると、約1400畝と見込んでおります。

鈴木委員 令和4年産の「粒すけ」は、昨年よりは栽培面積が増え見込みということが分かりました。「粒すけ」は生産者にとってもメリットの多い品種だと思いますので、更なる生産拡大に取り組んでいただくよう要望します。

鈴木委員 6月下旬に予定されている台湾最大の食品見本市への粒すけや県産品の出品を考えていただきたい。その際、市川のブランド梨も合わせ

鈴木委員 デビュー2年目の「粒すけ」の消費者の評価はどうか。

農林水産部長 昨年10月11日に実施した飲食店キッチンベーンにおいて、粒すけを使ったメニューを注文した消費者の皆様に粒すけの感想を聞いたところ、94%が「おいしい」、93%が「また食べてみたい」という回答でした。

ふっくら艶やか「粒すけ」 県産米新品種、生産拡大を



県産食品 台湾が輸入解禁

鈴木委員 台湾による輸入規制の緩和の動きに注目しました。

2011年の東京電力福島原子力発電所の事故以来、台湾は、福島、茨城、千葉、栃木、群馬の県産食品の輸入禁止措置を、2月下旬にも解禁すると発表されました。

18年に行った住民投票では解禁が認められませんでした。が、蔡政権が輸入再開を断念したことを歓迎しているところがあります。

日本政府は、農林水産物の輸出額を30年までに5兆円を増やすことを目指しているという聞いております。

知事のトップセールス求む

台湾は、国・地域別の輸出額で4位。禁輸の解除を輸出拡大につなげたいと報道されました。

私は台湾の輸入禁止の間、日華親善協会、市川市農協のメンバーとともに、県産品の輸入規制解除を求め、数年に渡り訪台しました。

千葉県は農業県として今回の再開は、まさに農業振興の推進に大いに寄与するものと期待をしているところです。

この好機を捉えて輸出拡大に取り組むためにも、知事によるトップセールスの再開をお願いしたいと思います。

消費者の94%が「おいしい」と回答

鈴木委員 デビュー2年目の「粒すけ」の消費者の評価はどうか。

農林水産部長 昨年10月11日に実施した飲食店キッチンベーンにおいて、粒すけを使ったメニューを注文した消費者の皆様に粒すけの感想を聞いたところ、94%が「おいしい」、93%が「また食べてみたい」という回答でした。

鈴木委員 6月下旬に予定されている台湾最大の食品見本市への粒すけや県産品の出品を考えていただきたい。その際、市川のブランド梨も合わせ